

作成日 2025 年 4 月 7 日
(最終更新日 年 月 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2025-1-161

課題名 : 取得済脳 PET 画像データを用いた、
心臓電気刺激による内臓知覚時の脳画像に関する研究

1. 研究の対象

過去に課題名「心臓電気刺激による内臓知覚時の脳画像(受付番号: 2012-1-224)」において登録され(登録期間: 2010 年 10 月～2013 年 3 月)、脳^[15O]-H₂O PET 画像・及び血液データを取得した 10 名の被験者。

2. 研究期間

2025 年 5 月 (研究実施許可日) ～2027 年 4 月

3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当院で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日: 2025 年 6 月 16 日

提供開始予定日: 該当無し

4. 研究目的

過去に東北大学で撮影した脳^[15O]-H₂O PET 画像・及び血液データに対する追加解析を行うことで、心臓電気刺激による心臓求心性神経を介した情報の脳内での処理過程、それに伴う自律神経活性について調べることを目的としています。

5. 研究方法

過去に東北大学で撮影した脳^[15O]-H₂O PET 画像を用いて、心臓電気刺激時の脳血流量の変化を調べます。また、過去に採取した血液検体から測定したカテコラミン(ノルアドレナリン、アドレナリン)・コルチゾール血中濃度のデータを用い、心臓電気刺激時の交感神経の活動性を調べると共に、脳血流量の変化との関連を調べます。

6. 研究に用いる試料・情報の種類

病歴、脳^[15O]-H₂O PET 画像、年齢・性別等の被験者情報、血液検体から測定したカテコラミン(ノルアドレナリン、アドレナリン)・コルチゾール血中濃度のデータ、等。

7. 外部への試料・情報の提供

該当無し。

8. 研究組織

本学単独研究。

9. 利益相反(企業等との利害関係)について

本学では、研究責任者のグループが公平性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。本研究は、科学研究費を財源として実施します。本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究における企業等と

の利害関係に追加・変更が生じた場合は、所属機関において利益相反の管理を受けることにより、本研究の企業等との利害関係について公正性を保ちます。

10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

当院における照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

担当者の所属・氏名： 東北大学病院 循環器内科・鈴木 秀明

住所：〒980-8574 宮城県仙台市青葉区星陵町 1-1

連絡先：TEL :022-717-7153 FAX :022-717-7156

E-mail hideaki.suzuki.c6@tohoku.ac.jp

当院の研究責任者：東北大学病院 循環器内科・鈴木 秀明

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

- 2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合